



日本共産党足利市議会議員団

おぜき栄子
鳥井やすこ

にこっと通信

無料法律相談会毎月第1火曜日 おぜき栄子・鳥井やすこ事務所

相談される方は事前に事務所へ連絡して下さい。

☎ 090-8004-0577

☎ 090-1690-5106

第167号

2023年11月12日(日)

足利市田中町789
第3石川ビル3階

TEL(72)7848

FAX(71)8392

9月議会議案賛否

下記15議案のうち、6議案には反対しました。その理由は下記の通りです

議案	内容	賛否	
		おぜき	鳥井
第49号	工事請負契約・斎場待合棟建設	○	○
第50号	工事請負契約(待合棟建設)の変更	○	○
第51号	工事請負契約(電気設備工事)の変更	○	○
第52号	令和5年度一般会計補正予算	○	○
第53号	火災予防条例の改正について	○	○
第54号	令和5年度介護保険特別会計補正予算	○	○
① 第55号	足利市斎場条例の制定	×	×
② 第56号	令和4年度一般会計決算	×	×
③ 第57号	令和4年度介護保険特別会計決算	×	×
④ 第58号	令和4年度国民健康保険特別会計決算	×	×
⑤ 第59号	令和4年度後期高齢者医療特別会計決算	×	×
第60号	令和4年度太陽光発電事業特別会計決算	○	○
⑥ 第61号	令和4年度(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計決算	×	×
第62号	令和4年度水道事業会計利益の処分及び決算	○	○
第63号	令和4年度工業用水道事業会計利益の処分及び決算	○	○

会期は、8月30日から9月26日でした。

主な議案

- ① 斎場条例の制定等
- ② 一般会計補正予算
- ③ 令和4年度一般会計決算
- ④ 令和4年度特別会計決算(国保・介護保険・後期高齢者医療・あがた駅北産業団地開発事業)などの15議案が審議されました。

9月議会報告



①議案第55号

・斎場条例の制定(新斎場の指定管理者)

市直営でサービスの充実を！

これまでの斎場は、市直営で運営し、霊柩自動車を運行し、安価で市民サービスの充実に努めてきました。霊柩自動車が新斎場開始により、廃止されます。指定管理者制度により、働く労働者の賃金が直営時より、下がることは労働者の権利を保障することに逆行しています。

③議案第57号

・令和4年度介護保険特別会計決算

介護の必要な人に！

2000年に介護保険制度が始まって以来、給付抑制と介護保険料の引き上げを繰り返してきました。これにより、施設の退所を余儀なくされたり、短期入所(ショートステイ)をあきらめたりすることで新たな介護難民を生む政策には賛成できません。介護サービスの後退とならぬように国に働きかけるとともに介護給付費準備基金11億円余を使って、高すぎる介護保険料の引き下げを行うべきです。

④議案第58号

・令和4年度国民健康保険特別会計決算

所得に関係のない保険税の減免を！

国保税の滞納者は、2000世帯、正規保険証ではない全額自己負担となる資格証700世帯、短期保険証1000世帯をそれぞれ超えています。ため込んだ基金は、26億円。国民健康保険にしかない、収入に関係なく徴収されている世帯割、均等割が加入者の負担の限界を超えています。市の負担が軽減される中で、加入者の負担は重くのしかかる国保税の引き下げは、喫緊の課題です。

⑤議案第59号

・令和4年度後期高齢者医療特別会計決算

思いきった負担軽減を！

一般会計繰入金予算より、10.6%も減額となり、市の負担が軽減されました。滞納者は、100件を超え、そのために短期保険証となっています。市の負担は軽減され、高齢者の負担は重くなるばかりです。思いきった負担軽減と手厚い支援を行うことではないか。後期高齢者医療制度は、全県で一丸となって発足当時の国庫負担を基に戻すことを働きかけ、自治体として高齢者支援を強めることを求めます。

②議案第56号

・令和4年度一般会計決算

コロナ対策は一般財源で努力を！

歳出については、中小企業等電力価格高騰対策支援金に不用額が多くあったことを非常に残念に思っています。光熱費の高騰等で厳しい状況にあり、来月10月からはインボイス制度の導入によりさらに負担増が予想される中小企業への支援が適切に届かない事実について、真摯な反省と改善が必要です。

マイナンバー制度関連の予算が執行されましたが、これは個人情報漏えいの懸念を高め、プライバシー保護の流れに逆行するものであり、容認することはできません。健康保険証利用や公金受取口座

の登録も促進することでデジタル社会の実現を図ることを目的とした事業であると総務省では喧伝しています。しかし、問題点が多く、その根本的解決は示されないまま推し進めることに加担してよいものか？

コロナ対策について、一般財源からの歳出が少ない点があります。新型コロナウイルス感染症対応事業に計上されている一般財源分は620万円余となります。昨年度を大きく下回っています。また、その中で小中学校等、子どもたちが過ごす場所への感染予防費の金額があまりに少ない新型コロナの5類化で、感染症が収束してきているように受け止められています。しかし、現在の感染状況は、第8波に匹敵することが、伝えられていません。

⑥議案第61号

・令和4年度あがた駅産業団地特別会計決算

費用対効果の検証が必要！

目標である市民の雇用創出は、西久保田工業団地、あがた駅南産業団地の稼働している企業は、雇用数の半分以上となっている。巨額の費用をかけて行う費用対効果を検証する時期にきているのではないか。あがた駅北産業団地を進める地域は、優良農作地でした。水田をなくすことは、温暖化防止に逆行し、いま干ばつで稲作不良の地域が出てきています。



完売はしたものの、更地が残るあがた駅南産業団地

おせき栄子の一般質問



1. 地域経済の活性化 産業団地開発より 業者支援を

おせき…あがた駅北産業団地造成中と新たに産業団地を進めようとしている。巨額の費用を投じての市民の雇用に結びついていない。農業・商業・観光・福祉などで雇用を生み出すこと。業界の人たちと市民の協同で地域経済の活性化のための働きが必要ではないか。

市長…産業団地を造成して企業を立地によって市民雇用はマイナスになることはありません。税収増の見込み(1ha・1330万円)団地の造成や企業建設等を地元で仕事を出してほしいとお願している。地元の企業との取引の幅が増えることで、中小企業への発注・受注の関係の強化が期待される。現在、38件、76.8haの問合せと引き合いがある。このすべてを足利に立地してもらいたいという思いで、取り組んでいく。

雇用状況(2022年8月)

- ①西久保田工業団地
雇用数 601人
うち市民 246人(41%)
- ②あがた駅南産業団地
雇用数 229人
うち市民 82人(35.1%)



あがた駅南産業団地の優遇施策

製造業 固定資産税等の免除(5年間)
製造業以外 固定資産税等の免除(3年間)

②住宅リフォーム助成 制度の復活を

おせき…2013年(平成25年)に実施した住宅支援は交付額2600万円余で、市内経済効果は交付額の30倍以上の8億4000万円余であった。様々な市内業者が回りを、市民の省エネ住宅などの環境整備ができる制度を復活する考えはないのか。

市長…本市の財政状況が大変厳しい中、持続可能な行政運営を目指し、優先的かつ重点的に取り組む事業の見きわめる状況から実施困難であるが市内事業者の受注機会の確保に努めている。

小規模工事实績

2019年	950万円余	101件
2020年	830万円余	97件
2021年	908万円余	98件

*足利市小規模工事契約
希望者登録制度
対象 市内事業者
発注金額 50万円(範囲)

2. 子育て世帯から、 選ばれる足利市へ

①保育所等整備後期計画

おせき…羽刈保育所(2026年)、きた保育所(2028年度)閉所とし、民間事業者が持つ活力を生かし整備することで、国の補助金も活用できることから民間化による整備とされているが国は、公立保育所の施設整備費及び運営費は適切な財政措置(交付税事業債)を講じている。(2015年3月国会答弁)民間化は財源の問題ではなく、公立保育所の役割を放棄することにつながるのではないかと。本市の財政状況を考える。

当局…本市の財政状況を考える。新たな地方債の借り入れ等については慎重な判断が求められる。

きた保育所は民間化して拠点保育施設の整備を図るのではなく、拠点保育は公立保育所が担うべきと質しましたが明確な答弁はありませんでした

おせき…2030年に子ども館 に用途変更するみなみ保育所は 河内地域に拠点保育所として 役割を果たすべきではないか。

当局…みなみ保育所の近隣には受け皿となる民間保育所等を含めた施設が4か所ある。築田保育所の御厨地区には、民間施設が2ヶ所。みなみ保育所の近隣に民間保育所等が多いことから地域の子どもの健全育成をささえる子ども館へ転用する

②放課後児童クラブ

おせき…現在55か所の放課後児童クラブがあるが同クラブの床面積などで季節学童も含めて今後希望者全員を受け入れられるのか。

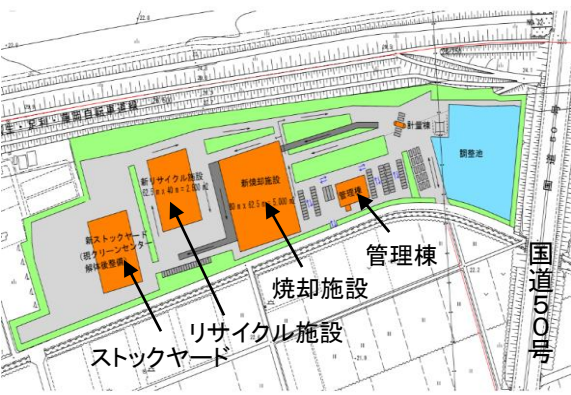
当局…条例に定められた児童一人当たりの面積が確保できる受け入れを行っている。希望する全ての児童が利用できるような適正な運営に努める。

2. 地球温暖化対策

おせき…新クリーンセンターは、市が資金調達し、民間が設計、建設、運営を行う公設民営方式(DBO方式)です。従来は、建設・管理は、業務委託で直営で運営されてきた。DBO方式で市民との共同でごみの減量が進むのか。

当局…ごみの減量の取り組みは本市の責務であり、主体的に市民と取り組む。

新クリーンセンター施設配置イメージ図
所在地: 足利市野田町



鳥井やすしの一般質問



1. 母子生活支援

①さわらごハイム閉鎖後の状況

鳥井…母子生活支援施設「さわらごハイム足利」が2021年度末に閉鎖されました。継続を求め声がある中で閉鎖されたが、閉鎖後の母子生活支援の内容や対応件数などの状況に、どのような変化があるか。

当局…施設廃止後の令和4年度では、相談件数1393件、そのうち就労に関して454件、福祉資金に関して701件の相談があり、相談件数と内容に大きな変化は見られない状況である。

②母子生活支援の対応

鳥井…さわらごハイム閉鎖が決定された時点では、市営住宅の活用や、相談体制の充実などが行われることが提起されていたが、利用者からの要望で、追加されたり中止されたものはあるか。

当局…「さわらごハイム足利」が廃止となり1年が経過したが、施設の廃止に伴い、役割の継続・強化対策については、母子家庭等の自立に向けた就労や生活の支援など、現在も継続して取り組んでいる。特に、DV被害者への支援にあたっては、こども家庭政策課を中心に、とちぎ男女共同参画センターなどの関係機関や、他市の支援施設との連携、本市市営住宅の緊急避難的利用や家財道具の一時貸し出し等を活用し、相談者の安全な生活の場に関する支援に取り組んでいる。

2. 市職員の働き方

①会計年度任用職員の採用

鳥井…会計年度任用職員の採用は、短期間での雇用の割合が増えることで、職員の成長が断続的なものになるなど問題点がある。足利市の人口が多かった1990年と比較して、市職員数の変動およびその中で非正規雇用の割合がどの様に変動したか。

当局…令和2年度から、会計年度任用職員制度が始まり、臨時非常勤職員の任用形態が統一され、これまでの非常勤職員に比べ一定程度勤務条件が改善された1990年と現在の比較について非正規職員を含めた総職員数は減少傾向となっている。会計年度任用職員の総職員数に占める割合は、令和5年度で約35%であり、年々増加傾向にある。

会計年度任用職員は、会計年度に合わせて最長で1年の任期となっており、勤務成績等により翌年度以降も再度の任用も可能となっており、短期間で職員が入れ替わることによる業務の停滞や、勤務意欲の妨げとならないよう努めている。

②職員採用の男女比

鳥井…現状の足利市の部課長級の職員数を見ると、圧倒的に男性が多い状況にある。男女比のバランスをよくしていくことが重要と考える。今までの採用方針はどうであったのか、また今後の方針はどうか。

当局…職員採用の男女比は、直近5年間の女性の割合は、平均で52.7%となっている。

仕事と家庭の両立に向けて、出産、育児、介護等に関する休暇制度を整備し、誰もが活躍できる職場づくりに向けて、研修も行いながら、職員の意識向上を図っている。

3. 災害時の避難計画

①東海第二原発の避難計画

鳥井…茨城県と栃木県の間で、東海第二原発に重大な損傷が発生した際の避難について協定が結ばれ、足利市に水戸市から5900人余りの方々が避難してくる内容で、市内16か所に分散して避難生活を送る内容となっている。具体的な避難の方法・避難先等についてどの様に決められているのか。

当局…水戸市民の本市への避難については、「災害対策基本法」及び「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」に基づき行われる。避難については、原則、自家用車での避難を基本とし、避難ルートは、幹線道路を基本とする。避難後の地域コミュニティ維持のため、水戸市の小学校校区単位での避難となるようにすることなどである。

②足利市の対応

鳥井…東海第二原発に大きなダメージを与える地震災害があった際、足利市にも一定の被害が発生することは、当然ありうる。他市からの避難者を受け入れるためには、具体的な条件を想定しての準備が必要だが、当局の見解は。

当局…本市に被害がない状況での避難者受入れを想定してきた。大規模地震などによる原子力災害の際にも、本市の被害状況を早期に把握し、水戸市民の広域避難について迅速に判断を行うため、職員体制の充実強化と関係機関との連携強化に努めている。

